（別紙３）

要件の適合性に関する説明書

応札者名：

物件の名称：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 要件 | 適合性 |
| 面積―１ | 入札仕様書表１の必要面積及び積載荷重を満足していること。 | 適合・不適合  ※入札仕様書表１の必要面積及び積載荷重を満たすことができるかどうかを本欄に記載し、満たすことができる場合はその状況が分かる図面を添付すること（面積―２の図面と共用してもよい。）。 |
| 面積―２ | ８００㎡以上であること。 | 面積：（　　　　　　　　　　　　　　　　　）㎡  ※提案対象の範囲、各室の面積、積載荷重を記載した平面図を添付すること（入札仕様書表２で要件を指定していない部屋についても記載すること）  ※床の構造（２重床（フリーアクセスフロア）かどうか、２重床の場合は高さ）、床面から天井までの高さ）、床面から天井までの高さを記載のこと（共通であれば部屋ごとに記載する必要はない。）。  ※入札仕様書表２の目安を満足しうるを図示すること。 |
| 面積―３ | 専有部に喫煙所が設置できること。 | 適合・不適合  ※設置に制約や条件等がある場合には下記に記載すること  ＜条件＞ |
| 面積―４ | 共用部に給湯室があること。 | 適合・不適合  ※利用に制約や条件等がある場合には下記に記載すること  ＜条件＞ |
| 面積―５ | サーバ室に床下２箇所からの電源・通信系統引込が可能であること。 | 適合・不適合  ※設置に制約や条件等がある場合には下記に記載すること  ＜条件＞ |
| 面積―６ | サーバ室に１９インチラック用架台※の設置が可能であること。  ※最大搭載８００kg想定  ※Ｗ７００×Ｄ１０５０×Ｈ２０００相当品  ※天井高ＦＬ２５００ｍｍ程度確保  ※ＧＬ－ＦＬ間２００～２５０ｍｍ程度確保  ※建物スラブへのアンカー打設固定が可能なこと | 適合・不適合  ※設置に制約や条件等がある場合には下記に記載すること  ＜条件＞ |
| 面積―７ | 各室に  ①無線ＬＡＮ用アンテナの設置※が可能であること。  ②広域機関用ＰＨＳアンテナの設置※が可能であること。  ③サーバ室から各種アンテナへの配線※が可能であること。  ※各種アンテナ設置については、天井面固定設置もしくは柱ならびに壁面化粧板への設置が可能なこと。  ※各種アンテナへの配線工事については広域機関工事にて施工可能なこと（天井裏配線の除く）。 | ①適合・不適合  ※設置に制約や条件等がある場合には下記に記載すること  ＜条件＞  ②適合・不適合  ※設置に制約や条件等がある場合には下記に記載すること  ＜条件＞  ③適合・不適合  ※設置に制約や条件等がある場合には下記に記載すること  ＜条件＞ |
| 電源供給―１ | 非常用発電機及び無停電電源装置が設置されていること（もしくは設置可能であること。）。非常用発電機及び無停電電源装置は、通常想定される降雨や、中央防災会議・自治体等の公的機関が想定する洪水等の発生時において、設置場所への浸水が発生しないような対策がとられているなど、水密性が確保されていること。なお、非常用発電機の容量は２５kVA以上とする（ビル共用設備も可とするが、本機関が使用する容量は優先的に確保可能であること）。 | 適合・不適合  ※非常用発電機、無停電電源装置の設置場所の位置が分かる平面図、立体図を添付すること。また、浸水に関する想定及びその対策の状況が分かる図面等を添付すること。 |
| 電源供給―２ | 非常用発電機は、機内に貯蔵した燃料により。上記容量の１００％出力で４８時間連続運転が可能なこと。 | 適合・適合（入居者で設置）・不適合  ※非常用発電機や燃料タンクを入居者側で設置する必要がある場合は、設置可能なスペースを図示するとともに、その寸法と積載荷重を記載すること。  ※構外からの燃料の追加調達に関し、優先的供給に関する契約があるなど、調達の確実性向上のための措置を講じている場合は、その内容と、当該処置により確保できる運転継続時間について。提出書類に記載すること。 |
| 電源供給―３ | 商用電源が複数回線引き込まれていること。具体的には本線、予備線、または、２回線スポットネットワークのいずれかの契約（もしくはこれからを上回る回線数の契約）があること。 | 契約形態：（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ※電源供給の要件を満たしていることが分かる回線図を添付すること。 |
| 電源供給―４ | 多重化などにより、ビル側の電気設備点検の点検時においても全電力供給が停止しないこと。  全電力供給停止の場合でも仮設電源供給等の対応にて一部電力供給が可能なこと。 | 適合・不適合  ※電気設備の状況が分かる回路図を添付すること。 |
| 建物―１ | 新耐震基準を満たしていること。 | 適合・不適合  建築年月　　（　　　　年　　月）  ※建物ごとに記載すること  ※耐震性に優れていることが説明可能な場合は、説明資料を添付すること（様式任意）。 |
| 建物―２ | 中央防災会議・自治体等の公的機関が想定する自然災害への防災対策が実施ずみであること。 | ※建物ごとに想定される災害とその対策についての説明資料を添付すること（様式任意）。 |
| 建物―３ | 建物内に駐車場があり，以下の車両の駐車が可能であること。  ＜車両＞  　・国産車（セダン：排気量２５００cc以上） | 適合・不適合  機械式・平置き・その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 建物―４ | 建物周辺８００ｍ以内に公共機関（警察署，消防署，病院，郵便局等）や日用品や食料を購入できる小売店があることが望ましい。 | 適合・不適合・その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ※建物ごとに建物と公共機関（警察署，消防署，病院，郵便局等）や日用品や食料を購入できる小売店の位置関係が分かる地図を添付のこと（縮尺の記載があるもの。）。 |
| 建物―５ | 建物内に大規模な貸し会議室やシェアオフィスが併設されていることが望ましい。 | 適合・不適合・その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ※大規模な貸し会議室やシェアオフィスが併設されている場合にはその詳細を示した説明資料等を添付すること（様式任意）。 |
| 通信－１ | ２０２１年３月時点において一般電気事業者または、通信事業者保有の洞道・管路が当該建物に接続されていること（全て地中引込であること。架空引き込みでは無いこと。）。また、引き込み経路、キャリアの冗長性が担保されていること。 | 洞道接続・管路接続・不明  ※洞道接続・管路接続の場合：具体的な引込事業者全ての企業名を下記へ記載すること  ＜引込事業者＞  ・  ・  ・  ※不明の場合：対象建物ビル名・住所を記載すること。  ・対象建物ビル名：  ・住所：  ※引込洞道・管路が不明な場合は、要件書に当該建物ビル名・住所を記載し、事前に本機関担当者までご連絡ください。本機関にて関係事業者に確認いたします。 |
| 通信―２ | ２０２１年３月時点においてマイクロ波無線回線用空中線支持物（風速６０ｍ／秒の風圧荷重に耐えられるもの）がビル屋上等の構造物に取付可能であること。また、設置場所から執務室内フロア（設置場所）までの導波管等の敷設ルートが確保可能なこと。（行政無線設備設置要請時に対応可能であること。） | 取付可能・取付不可  ※取付条件がある場合には下記に記載すること（記載例：取付時は、屋上●●部に取付可能。また屋上から事務フロアまでのケーブル敷設ルート有。別途賃借料発生有・・・等々）。  ＜取付条件＞ |
| 工事開始可能時期 | ２０２１年８月に工事の開始が可能であること。 | 工事開始可能時期（２０２１年　　　月） |
| セキュリティー１ | 専有部としてテナント独自の警備システムを導入することが可能なこと。 | 適合・不適合  ※テナント独自の警備システムを導入する際に条件がある場合には下記に記載すること  ＜条件＞ |
| セキュリティー２ | 建物全体としての独自のセキュリティカードがある場合には、他事務所との併用において，制限がかかっていないこと。 | 適合・不適合  ※建物全体としての独自のセキュリティカードを一元化させる際に、条件がある場合には下記に記載すること  ＜条件＞ |
| セキュリティー４ | 建物独自のセキュリティが設置（例：フラッパーゲート）されていることや、建物全体として来訪者が受付手続きを行ったうえでなければ入館できないようなセキュリティが望ましい。 | 適合・不適合  ※適合の場合にはテナント独自の警備システムを下記に記載すること  ・  ・ |
| 地域－１ | 東京駅から直線距離で３㎞以内であること。 | 東京駅から直線距離：（　　　　　　　　　　　　　　　　）㎞  ※建物ごとの最寄り駅との位置関係が分かる地図、東京駅との位置関係が分かる地図を添付のこと（縮尺の記載があるもの。）。 |

以上